

注3

大学番号：私立205

[平成30年度設置]

計画の区分： 研究科の設置

注1

届出

立命館大学 人間科学研究科 人間科学専攻 (D)

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 立命館
令和2年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名 総合心理学部事務室

職名・氏名 事務長 ^{ツチヤマ} 土山 ^{ミチヒロ} 道大

電話番号 072-665-2190

(夜間) 072-665-2190

F A X 072-665-2169

e-mail sinri01@st.ritsumeai.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和2年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

人間科学研究科

＜人間科学専攻 博士課程後期課程＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	16
6. 附帯事項等に対する履行状況等	24
7. その他全般的事項	25

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 立命館

(2) 大学名

立命館大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒567-8570

大阪府茨木市岩倉町2番150号

(〒604-8520 京都府京都市中京区西ノ京東栞尾町8番地)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(モリシマトモミ) 森島 朋三 (平成29年7月)		
学長	(ヨシダ ミキオ) 吉田 美喜夫 (平成27年1月)	(ナカタニ ヨシオ) 仲谷 善雄 (平成31年1月)	任期満了にともなう (元)
学部長	(サトウ タカオ) 佐藤 隆夫 (平成30年4月)		
学科長等	(モリオカ マサヨシ) 森岡 正芳 (平成30年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)

令和2年度に報告する内容 → (2)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
人間科学研究科 人間科学専攻 （博士課程後期課程） 博士（人間科学） 博士（心理学）	社会学・社会 福祉学関係 文学関係	3 年	20 人	- 年次 人	60 人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	20 (-) [-]	-	20 (-) [-]	-	20 (-) [-]	-	20 (-) [-]	-	1.15倍	- 倍	
志願者数	44 (29) [3]	- (-) [-]	36 (-) [7]	- (-) [-]	29 (-) [2]	- (-) [-]	29 (-) [2]	- (-) [-]			
受験者数	42 (28) [3]	- (-) [-]	36 (-) [7]	- (-) [-]	29 (-) [2]	- (-) [-]	29 (-) [2]	- (-) [-]			
合格者数	24 (18) [3]	- (-) [-]	26 (-) [7]	- (-) [-]	21 (-) [2]	- (-) [-]	21 (-) [2]	- (-) [-]			
B 入学者数	23 (18) [3]	- (-) [-]	26 (-) [7]	- (-) [-]	20 (-) [2]	- (-) [-]	20 (-) [2]	- (-) [-]			
入学定員超過率 B/A	1.15		1.30		1.00						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、（（ ）書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。

- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にご記入ください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和2年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「－」を記入してください。

(5) ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	23 [3] (-)	- [-] (-)	26 [7] (-)	- [-] (-)	20 [2] (-)	- [-] (-)	
2年次	/		23 [3] (-)	- [-] (-)	23 [5] (-)	- [-] (-)	
3年次			/				23 [3] (-)
計	23 [3] (-)				49 [10] (-)		66 [11] (-)

・ 令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	23人	0人	平成28年度	0人	0人	
			平成29年度	0人	0人	
			平成30年度	0人	0人	
令和元年度	49人	5人	平成28年度	0人	0人	
			平成29年度	0人	0人	
			平成30年度	0人	0人	
			令和元年度	5人	2人	就職・勤務の都合(3名)[1名]、病気(1名)[1名]、 経済的理由(1名)
令和2年度	66人	0人	平成28年度	0人	0人	
			平成29年度	0人	0人	
			平成30年度	0人	0人	
			令和元年度	0人	0人	
			令和2年度	0人	0人	
合計		5人		人	人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{23} = \boxed{0} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{5}{49} = \boxed{10.2} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{66} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<人間科学研究科 人間科学専攻（博士課程後期課程）>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
演習科目	人間科学シンポジオンⅠ	1通		1		2						
	人間科学シンポジオンⅡ	2通		1		2						
	人間科学シンポジオンⅢ	3通		1		2						
	人間科学プロジェクト演習Ⅰ	1前		2		22	3					
	人間科学プロジェクト演習Ⅱ	1後		2		22	3					
	人間科学プロジェクト演習Ⅲ	2前		2		22	3					
	人間科学プロジェクト演習Ⅳ	2後		2		22	3					
	人間科学プロジェクト演習Ⅴ	3前		2		22	3					
	人間科学プロジェクト演習Ⅵ	3後		2		22	3					
小計(9科目)	-											
合計(9科目)	-											
卒業要件及び履修方法												
演習科目7単位以上を修得し、博士論文の審査に合格すること。												

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
演習科目	人間科学シンポジオンⅠ	1通		1		1						
	人間科学シンポジオンⅡ	2通		1		1						
	人間科学シンポジオンⅢ	3通		1		1						
	人間科学プロジェクト演習Ⅰ	1前		2		20	3					
	人間科学プロジェクト演習Ⅱ	1後		2		21	3					
	人間科学プロジェクト演習Ⅲ	2前		2		20	3					
	人間科学プロジェクト演習Ⅳ	2後		2		21	3					
	人間科学プロジェクト演習Ⅴ	3前		2		20	3					
	人間科学プロジェクト演習Ⅵ	3後		2		21	3					
小計(9科目)	-											
合計(9科目)	-											
卒業要件及び履修方法												
演習科目7単位以上を修得し、博士論文の審査に合格すること。												

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
演習科目	人間科学シンポジオンⅠ	1通		1		1						
	人間科学シンポジオンⅡ	2通		1		1						
	人間科学シンポジオンⅢ	3通		1		2						
	人間科学プロジェクト演習Ⅰ	1前		2		20	3					
	人間科学プロジェクト演習Ⅱ	1後		2		21	3					
	人間科学プロジェクト演習Ⅲ	2前		2		20	3					
	人間科学プロジェクト演習Ⅳ	2後		2		21	3					
	人間科学プロジェクト演習Ⅴ	3前		2		22	3					
	人間科学プロジェクト演習Ⅵ	3後		2		22	3					
小計(9科目)	-											
合計(9科目)	-											
卒業要件及び履修方法												
演習科目7単位以上を修得し、博士論文の審査に合格すること。												

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
演習科目	人間科学シンポジオンⅠ	1通		1		1						
	人間科学シンポジオンⅡ	2通		1		2						
	人間科学シンポジオンⅢ	3通		1		2						
	人間科学プロジェクト演習Ⅰ	1前		2		20	2					
	人間科学プロジェクト演習Ⅱ	1後		2		19	3					
	人間科学プロジェクト演習Ⅲ	2前		2		22	3					
	人間科学プロジェクト演習Ⅳ	2後		2		22	3					
	人間科学プロジェクト演習Ⅴ	3前		2		22	3					
	人間科学プロジェクト演習Ⅵ	3後		2		22	3					
小計(9科目)	-											
合計(9科目)	-											
卒業要件及び履修方法												
演習科目7単位以上を修得し、博士論文の審査に合格すること。												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

- ・担当教員が学外研究へ行く理由により、「人間科学プロジェクト演習Ⅰ」の専任教員等の配置は、「教授22」「准教授3」から「教授20」「准教授2」へ変更。
- ・担当教員が学外研究へ行く理由により、「人間科学プロジェクト演習Ⅱ」の専任教員等の配置は、「教授22」から「教授19」へ変更。

【令和元年度】

- ・科目担当構造の変更により、「人間科学シンポジオンⅡ」の専任教員等の配置は、「教授2」から「教授1」へ変更。
- ・担当教員が学外研究から復帰したことにより、「人間科学プロジェクト演習Ⅰ」の専任教員等の配置は、「教授20」「准教授2」から「教授20」「准教授3」へ変更。
- ・平成30年度は1年目のため履修生がいない、令和元年度は学外研究からの復帰で「人間科学プロジェクト演習Ⅲ」の専任教員等の配置は「教授22」「准教授3」から「教授20」「准教授3」へ変更。
- ・担当教員が学外研究から復帰したことにより、「人間科学プロジェクト演習Ⅱ」「人間科学プロジェクト演習Ⅳ」の専任教員等の配置は、「教授19」「准教授3」から「教授21」「准教授3」へ変更。
- ・平成30年度は1年目のため履修生がいない、令和元年度は学外研究からの復帰で「人間科学プロジェクト演習Ⅳ」の専任教員等の配置は「教授22」「准教授3」から「教授21」「准教授3」へ変更。

【令和2年度】

- ・科目担当構造の変更により、「人間科学シンポジオンⅢ」の専任教員等の配置は、「教授2」から「教授1」へ変更。
- ・担当教員の学外および学内研究により、「人間科学プロジェクト演習Ⅴ」の専任教員等の配置は、「教授22」「准教授3」から「教授20」「准教授3」へ変更。
- ・担当教員の学内研究により、「人間科学プロジェクト演習Ⅵ」の専任教員等の配置は「教授22」「准教授3」から「教授21」「准教授3」へ変更。

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
0	9	0	9	0	9	0	9	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{9} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	
	校舎敷地	920,915.68㎡ 921,395.92㎡ 920,840.79㎡	0㎡	0㎡	920,915.68㎡ 921,395.92㎡ 920,840.79㎡	ヨット部借地返還 (2) その他敷地より校舎敷 地へ変更555.13㎡増 (30)
	運動場用地	93,310.74㎡	0㎡	0㎡	93,310.74㎡	
	小 計	1,014,226.42㎡ 1,014,706.66㎡ 1,014,151.53㎡	0㎡	0㎡	1,014,226.42㎡ 1,014,706.66㎡ 1,014,151.53㎡	
	そ の 他	389,948.28㎡ 390,346.81㎡ 389,742.12㎡	0㎡	0㎡	389,948.28㎡ 390,346.81㎡ 389,742.12㎡	花園校宅、等持院会議 室跡地処分(2) 面積錯誤修正142㎡減 O1C寄宿舎 1,301.82㎡ 増 校舎敷地へ変更 555.13㎡減(30)
	合 計	1,404,174.70㎡ 1,405,053.47㎡ 1,403,893.65㎡	0㎡	0㎡	1,404,174.70㎡ 1,405,053.47㎡ 1,403,893.65㎡	
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計		
	531,610.36㎡ 527,708.27㎡ 527,560.65㎡ 527,355.61㎡	0㎡	0㎡	531,610.36㎡ 527,708.27㎡ 527,560.65㎡ 527,355.61㎡	分林記念館(除く寄宿 舎3,254.16㎡)、シー キューブ(2) O1C心理・教育相談セン ター147.62㎡増(元) エレベーター増築、屋外トイ レ、事務所 205.04㎡ 増(30)	
	(531,610.36㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(531,610.36㎡)		
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	
	129室 128室	560室 528室	803室 802室 796室	39室 40室 (補助職員 0人) (補助職員 3人)	21室 29室 (補助職員 51人) (補助職員 52人)	O1C心理・教育相談セン ター新設に伴い実験実習 室の増(元) 存心館、興学館、コーニ ングⅢ、アクロスینگ、 O1C A棟の改修工事に 伴い、講義室、演習 室、実験実習室の増、 語学学習施設の減 (30) 職員： 従事職員数の変更によ るもの。(2)
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		
	人間科学研究科人間科学専攻			39 室		

(5)	新設学部等の名称	図書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標本	大学全体で共用 図書、学術雑誌、視聴覚資料の増加分は新規購入による(2) 学術雑誌・視聴覚資料の減少分は算出方法の補正による。(31) 図書、視聴覚資料の増加分は新規購入による。雑誌・電子ジャーナルの減少分は契約タイトル数の変更による。(30)		
		[うち外国書]	[うち外国書]	電子ジャーナル						
		冊	種	[うち外国書]						
	人間科学研究科 人間科学専攻	58,883[17,776] 57,846 [17,579] 57,416 [17,660] 54,912 [17,161] (54,912 [17,161])	2,151[1,818] 1,901 [1,636] 1,985 [1,674] 2,034 [1,659] (2,034 [1,659])	1,817[1,779] 1,639 [1,601] 1,668 [1,637] 1,724 [1,600] (1,724 [1,600])	380 604 378 (378)	8 (8)	0 (0)			
	計	58,883[17,776] 57,846 [17,579] 57,416 [17,660] 54,912 [17,161] (54,912 [17,161])	2,151[1,818] 1,901 [1,636] 1,985 [1,674] 2,034 [1,659] (2,034 [1,659])	1,817[1,779] 1,639 [1,601] 1,668 [1,637] 1,724 [1,600] (1,724 [1,600])	380 604 378 (378)	8 (8)	0 (0)			
(6) 図書館		面積		閲覧座席数		収納可能冊数		レイアウト変更による座席数減。(30)		
		44,148.91㎡		5,423席 5,441席		4,574,000冊				
(7) 体育館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
		27,540.62 ㎡		柵野室内練習場 鉄骨造鋼板葺平家建 2,025 ㎡						
(8)	経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	学費改定のため(2)	
		教員1人当り研究費等	888千円	890千円	図書購入費	0千円	1,722千円	3,374千円		
		共同研究費等	59,091千円	59,386千円	設備購入費	0千円	3,026千円	5,925千円		
		学生1人当り納付金	第1年次 700千円 800千円	第2年次 500千円	第3年次 500千円	第4年次 —千円	第5年次 —千円	第6年次 —千円		
		学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入、寄付金収入及び補助金収入等により維持する。						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	立命館大学										備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
法学部 法学科	4	720	—	2,985	学士(法学)	0.97	0.98	—	昭和23年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	平成30年度入学定員減(△35人) 平成31年度入学定員減(△35人)
経済学部 経済学科	4	760	—	3,110	—	1.00	1.06	—	—		
国際経済学科	4	—	—	—	学士(経済学)	—	—	—	昭和23年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	平成31年度入学定員減(△35人)
経営学部 経営学科	4	795	—	3,240	—	0.96	0.95	—	—		
国際経営学科	4	650	—	2,650	学士(経営学)	0.96	0.96	—	昭和37年度	大阪府茨木市岩倉町2番150号	平成31年度入学定員減(△25人)
産業社会学部 現代社会学科	4	810	—	3,330	—	0.98	0.97	—	—		
現代社会専攻 メディア社会専攻 スポーツ社会専攻 人間福祉専攻	4	810	—	3,330	学士(社会学)	0.98	0.97	—	平成19年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	平成30年度入学定員減(△80人)
子ども社会専攻	4	760	—	3,120	学士(社会学)	0.98	0.98	—	平成19年度		平成30年度入学定員減(△10人)
	4	50	—	210	学士(社会学)	0.97	0.80	—	平成19年度		
	4	—	—	—	—	—	—	—	—		
文学部 人文学科	4	1,035	—	3,975	学士(文学)	0.96	0.99	令和2年度	平成16年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	令和2年度入学定員増(55人)(文学部人文学科)
理工学部 電気電子工学科	4	959	3年次46	3,928	—	0.95	1.01	—	—		
機械工学科	4	154	3年次12	640	学士(工学)	0.92	0.98	—	昭和24年度		
環境都市工学科	4	173	3年次10	712	学士(工学)	0.96	1.16	—	昭和24年度		
都市システム工学科	4	166	3年次4	502	学士(工学)	0.96	0.94	平成30年度	平成30年度		(3年次編入学定員は令和2年度より入学) 平成30年度より学生募集停止 (3年次編入学定員は令和2年度より学生募集停止)
環境システム工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	—	平成16年度		
ロボティクス学科	4	—	—	—	—	—	—	—	—	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	平成30年度より学生募集停止 (3年次編入学定員は令和2年度より学生募集停止)
数理科学科	4	90	3年次6	372	学士(工学)	0.95	0.95	—	平成8年度		
	4	97	—	388	学士(理学)	0.93	1.00	—	平成12年度		

物理科学科	4	86	3年次 2	348	学士 (理学)	0.89	1.05	—	平成 12年度		
電子情報工学科	4	102	3年次 8	424	学士 (工学)	0.99	1.10	—	平成 16年度		
建築都市デザイン学科	4	91	3年次 4	372	学士 (工学)	0.94	0.90	—	平成 16年度		
国際関係学部	4	360	—	1,415	—	0.92	0.83	—	—		
国際関係学科	4	335	—	1,340	学士 (国際 関係 学)	0.93	0.87	—	昭和 63年度	京都府京都市北 区等持院北町56 番地の1	
7/リカ大学・立命館 大学国際連携学科	4	25	—	75	学士 (グロー バル国際 関係 学)	0.54	0.20	平成 30年度	平成 30年度		
政策科学部											
政策科学科	4	410	—	1,640	学士 (政策 科学)	0.98	0.92	—	平成 6年度	大阪府茨木市岩 倉町2番150号	
情報理工学部	4	475	3年次 40	1,980	—	0.94	0.93	—	—		
情報理工学科	4	475	3年次 40	1,980	学士 (工学)	0.94	0.93	平成 29年度	平成 29年度		
情報システム学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	—	平成 16年度	滋賀県草津市野 路東1丁目1番1号	平成29年度より学 生募集停止
情報コミュニケーション学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	—	平成 16年度		平成29年度より学 生募集停止
メディア情報学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	—	平成 16年度		平成29年度より学 生募集停止
知能情報学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	—	—	平成 16年度		平成29年度より学 生募集停止
映像学部											
映像学科	4	160	—	640	学士 (映像 学)	1.01	1.01	—	平成 19年度	京都府京都市北 区等持院北町56 番地の1	
薬学部	6	100	—	600	—	1.01	1.01	—	—		6年制学科
	4	60	—	240	—	0.97	0.85	—	—		4年制学科
薬学科	6	100	—	600	学士 (薬 学)	1.01	1.01	—	平成 20年度	滋賀県草津市野 路東1丁目1番1号	
創薬科学科	4	60	—	240	学士 (薬科 学)	0.97	0.85	—	平成 27年度		
生命科学部	4	325	—	1,300	—	0.97	0.96	—	—		
応用化学科	4	111	—	444	学士 (理 学)	0.97	0.93	—	平成 20年度		
生物工学科	4	86	—	344	学士 (工 学)	0.98	0.95	—	平成 20年度	滋賀県草津市野 路東1丁目1番1号	
生命情報学科	4	64	—	256	学士 (理 学)	0.91	1.04	—	平成 20年度		
生命医科学科	4	64	—	256	学士 (工 学)	0.98	0.93	—	平成 20年度		
スポーツ健康科学部											
スポーツ健康科学科	4	235	—	940	学士 (スポ ーツ 健康科 学)	1.00	0.97	—	平成 22年度	滋賀県草津市野 路東1丁目1番1号	
総合心理学部											
総合心理学科	4	280	—	1,120	学士 (心理 学)	0.99	1.00	平成 28年度	平成 28年度	大阪府茨木市岩 倉町2番150号	

食マネジメント学部											
食マネジメント学科	4	320	—	960	学士 (食マ ネジメ ント)	0.96	1.01	平成 30年度	平成 30年度	滋賀県草津市野 路東1丁目1番1号	
グローバル教養学部											
グローバル教養学科	4	100	—	200	学士 (グロ ーパ ル教養 学)	0.55	0.45	平成 31年度	平成 31年度	大阪府茨木市岩 倉町2番150号	
大学全体	—	7,904	86	31,603	—	—	—	—	—	—	
法学研究科											
法学専攻											
博士課程前期課程	2	60	—	120	修士 (法 学)	0.37	0.26	—	昭和 25年度	京都府京都市北 区等持院北町56 番地の1	
博士課程後期課程	3	10	—	30	博士 (法 学)	0.16	0.30	—	昭和 28年度		
経済学研究科											
経済学専攻											
博士課程前期課程	2	50	—	100	修士 (経 済 学)	0.72	0.58	—	昭和 25年度	滋賀県草津市野 路東1丁目1番1号	
博士課程後期課程	3	5	—	15	博士 (経 済 学)	0.93	0.40	—	昭和 39年度		
経営学研究科											
企業経営専攻											
博士課程前期課程	2	60	—	120	修士 (経 営 学)	0.59	0.63	—	昭和 41年度	大阪府茨木市岩 倉町2番150号	
博士課程後期課程	3	15	—	45	博士 (経 営 学)	0.17	0.20	—	昭和 41年度		
社会学研究科											
応用社会学専攻											
博士課程前期課程	2	60	—	120	修士 (社 会 学)	0.61	0.70	—	昭和 47年度	京都府京都市北 区等持院北町56 番地の1	
博士課程後期課程	3	15	—	45	博士 (社 会 学)	0.26	0.26	—	昭和 49年度		
文学研究科											
人文学専攻											
博士課程前期課程	2	70	—	140	修士 (文 学)	0.52	0.41	—	平成 18年度	京都府京都市北 区等持院北町56 番地の1	
博士課程後期課程	3	20	—	60	博士 (文 学)	0.61	0.50	—	平成 18年度		
行動文化情報学専攻											
博士課程前期課程	2	35	—	70	修士 (文 学)	0.41	0.40	—	平成 26年度		
博士課程後期課程	3	15	—	45	博士 (文 学)	0.15	0.26	—	平成 26年度		
理工学研究科											
基礎理工学専攻											
博士課程前期課程	2	50	—	100	修工 (理 学)	0.97	1.02	—	平成 18年度	滋賀県草津市野 路東1丁目1番1号	
博士課程後期課程	3	6	—	18	修士 (工 学)	0.55	0.66	—	平成 24年度		
電子システム専攻											
博士課程前期課程	2	140	—	280	修士 (工 学)	0.82	0.87	—	平成 24年度		
博士課程後期課程	3	8	—	24	博士 (工 学)	0.91	0.75	—	平成 24年度		

機械システム専攻												
博士課程前期課程	2	140	—	280	修士 (工学)	1.01	1.07	—	平成 24年度			
博士課程後期課程	3	11	—	33	博士 (工学)	0.60	0.18	—	平成 24年度			
環境都市専攻												
博士課程前期課程	2	120	—	240	修士 (工学)	0.70	0.85	—	平成 24年度			
博士課程後期課程	3	15	—	45	博士 (工学)	0.24	0.20	—	平成 24年度			
国際関係研究科												
国際関係学専攻												
博士課程前期課程	2	60	—	120	修士 (国際 関係学)	0.81	0.55	—	平成 4年度	京都府京都市北 区等持院北町56 番地の1		
博士課程後期課程	3	10	—	30	博士 (国際 関係学)	0.73	0.20	—	平成 6年度			
政策科学研究科												
政策科学専攻												
博士課程前期課程	2	40	—	80	修士 (政策 科学)	0.35	0.30	—	平成 9年度	大阪府茨木市岩 倉町2番150号		
博士課程後期課程	3	15	—	45	博士 (政策 科学)	0.37	0.20	—	平成 11年度			
言語教育情報研究科												
言語教育情報専攻												
修士課程	2	60	—	120	修士 (言語 教育情 報学)	0.54	0.48	—	平成 15年度	京都府京都市北 区等持院北町56 番地の1		
テクノロジー・マネジメント研究科												
テクノロジー・マネジメント専攻												
博士課程前期課程	2	70	—	140	修士 (技術 経営)	0.77	0.77	—	平成 17年度	大阪府茨木市岩 倉町2番150号		
博士課程後期課程	3	5	—	15	博士 (技術 経営)	1.46	1.40	—	平成 18年度			
公務研究科												
公共政策専攻												
修士課程	2	—	—	—	修士 (公共 政策)	—	—	—	平成 19年度	京都府京都市中 京区西ノ京東栞 尾町8番地	平成30年度より学 生募集停止	
スポーツ健康科学研究科												
スポーツ健康科学専攻												
博士課程前期課程	2	25	—	50	修士 (スポ ーツ健 康科学)	1.08	1.08	—	平成 22年度	滋賀県草津市野 路東1丁目1番1号		
博士課程後期課程	3	8	—	24	博士 (スポ ーツ健 康科学)	0.66	0.87	—	平成 24年度			
映像研究科												
映像専攻												
修士課程	2	10	—	20	修士 (映像)	0.95	0.90	—	平成 23年度	京都府京都市北 区等持院北町56 番地の1		
情報理工学研究科												
情報理工学専攻												
博士課程前期課程	2	200	—	400	修士 (工学)	0.89	0.80	—	平成 24年度	滋賀県草津市野 路東1丁目1番1号		
博士課程後期課程	3	15	—	45	博士 (工学)	0.80	0.40	—	平成 24年度			

生命科学研究所 生命科学専攻												
博士課程前期課程	2	150	—	300	修士 (理学)	0.86	0.68	—	平成 24年度	滋賀県草津市野 路東1丁目1番1号		
博士課程後期課程	3	15	—	45	修士 (工学) 博士 (理学) 博士 (工学)	0.35	0.46	—	平成 24年度			
先端総合学術研究所 先端総合学術専攻												
一貫制博士課程	5	30	—	150	博士 (学術)	0.29	0.43	—	平成 15年度	京都府京都市北 区等持院北町56 番地の1		
薬学研究科 薬科学専攻												
修士課程	2	20	—	40	修士 (薬科学)	1.60	1.60	令和 2年度	令和 2年度	滋賀県草津市野 路東1丁目1番1号		
薬学専攻 博士課程	4	3	—	12	博士 (薬学)	0.99	0.66	—	平成 26年度			
人間科学研究科 人間科学専攻												
博士課程前期課程	2	65	—	130	修士 (人間 科学) 修士 (心理 学)	0.91	0.98	—	平成 30年度	大阪府茨木市岩 倉町2番150号		
博士課程後期課程	3	20	—	60	博士 (人間 科学) 博士 (心理 学)	1.15	1.00	平成 30年度	平成 30年度			
法務研究所 法曹養成専攻												
専門職学位課程	3	70	—	210	法務博 士 (専門 職)	0.58	0.65	—	平成 16年度	京都府京都市中 京区西ノ京東梅 尾町8番地		
経営管理研究所 経営管理専攻												
専門職学位課程	2	80	—	160	経営修 士 (専門 職)	0.70	0.68	—	平成 18年度	大阪府茨木市岩 倉町2番150号		
教職研究所 実践教育専攻												
専門職学位課程	2	35	—	70	教職修 士 (専門 職)	0.74	0.74	—	平成 29年度	京都府京都市中 京区西ノ京東梅 尾町8番地		
大学院全体	—	1,911	—	4,196	—	—	—	—	—	—		
大学の名称	立命館アジア太平洋大学										備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所在地		
アジア太平洋学部	年	人	年次 人	人		倍						
アジア太平洋学科	4	660	2年次 12 3年次 18	2,712	学士 (アジ ア太平 洋学)	0.93	0.68	平成 29年度	平成 12年度	大分県別府市十 文字原1丁目1番		
国際経営学部												
国際経営学科	4	660	2年次 22 3年次 31	2,768	学士 (経営 学)	0.86	0.54	平成 29年度	平成 12年度	大分県別府市十 文字原1丁目1番		

大学全体	4	1,320	83	5,480	—	—	—	—	—	—	
アジア太平洋研究科 アジア太平洋学専攻											
博士課程前期課程	2	15	—	30	修士 (アジア太平洋学)	0.53	0.06	—	平成 15年度	大分県別府市十文字原1丁目1番	
博士課程後期課程	3	10	—	30	修士 (アジア太平洋学)	0.50	0.30	—	平成 15年度		
国際協力政策専攻 博士課程前期課程	2	45	—	90	修士 (国際協力政策)	0.52	0.08	—	平成 15年度		
経営管理研究科 経営管理専攻											
修士課程	2	40	—	80	修士 (経営管理)	0.46	0.20	—	平成 15年度	大分県別府市十文字原1丁目1番	
大学院全体	—	110	—	230	—	—	—	—	—		

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名	担当授業科目名	担当授業科目名	担当授業科目名
専	准教授	林 勇吾 (38) <平成30年4月> 博士(情報科学)	林 勇吾 (38) <平成30年4月> 博士(情報科学)	林 勇吾 (39) <平成30年4月> 博士(情報科学)	林 勇吾 (40) <平成30年4月> 博士(情報科学)
		人間科学プロジェクト演習Ⅰ 人間科学プロジェクト演習Ⅱ 人間科学プロジェクト演習Ⅲ 人間科学プロジェクト演習Ⅳ 人間科学プロジェクト演習Ⅴ 人間科学プロジェクト演習Ⅵ	人間科学プロジェクト演習Ⅰ 人間科学プロジェクト演習Ⅱ 人間科学プロジェクト演習Ⅲ 人間科学プロジェクト演習Ⅳ 人間科学プロジェクト演習Ⅴ 人間科学プロジェクト演習Ⅵ	人間科学プロジェクト演習Ⅰ 人間科学プロジェクト演習Ⅱ 人間科学プロジェクト演習Ⅲ 人間科学プロジェクト演習Ⅳ 人間科学プロジェクト演習Ⅴ 人間科学プロジェクト演習Ⅵ	人間科学プロジェクト演習Ⅰ 人間科学プロジェクト演習Ⅱ 人間科学プロジェクト演習Ⅲ 人間科学プロジェクト演習Ⅳ 人間科学プロジェクト演習Ⅴ 人間科学プロジェクト演習Ⅵ
専	准教授	三田村 仰 (36) <平成30年4月> 博士(心理学)	三田村 仰 (36) <平成30年4月> 博士(心理学)	三田村 仰 (37) <平成30年4月> 博士(心理学)	三田村 仰 (38) <平成30年4月> 博士(心理学)
		人間科学プロジェクト演習Ⅰ 人間科学プロジェクト演習Ⅱ 人間科学プロジェクト演習Ⅲ 人間科学プロジェクト演習Ⅳ 人間科学プロジェクト演習Ⅴ 人間科学プロジェクト演習Ⅵ	人間科学プロジェクト演習Ⅰ 人間科学プロジェクト演習Ⅱ 人間科学プロジェクト演習Ⅲ 人間科学プロジェクト演習Ⅳ 人間科学プロジェクト演習Ⅴ 人間科学プロジェクト演習Ⅵ	人間科学プロジェクト演習Ⅰ 人間科学プロジェクト演習Ⅱ 人間科学プロジェクト演習Ⅲ 人間科学プロジェクト演習Ⅳ 人間科学プロジェクト演習Ⅴ 人間科学プロジェクト演習Ⅵ	人間科学プロジェクト演習Ⅰ 人間科学プロジェクト演習Ⅱ 人間科学プロジェクト演習Ⅲ 人間科学プロジェクト演習Ⅳ 人間科学プロジェクト演習Ⅴ 人間科学プロジェクト演習Ⅵ

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
- その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
- ・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
- ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実)、実(実)、兼任、兼任の順に記入してください。
- ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

- ・増田（大澤）梨花教授の担当科目について、「人間科学プロジェクト演習Ⅰ」は、平成30年度前期が学外研究により不在のため担当者減。
- ・山本博樹教授の担当科目について、「人間科学プロジェクト演習Ⅰ」は、平成30年度前期が学外研究により不在のため担当者減。
- ・林勇吾准教授の担当科目について、「人間科学プロジェクト演習Ⅰ」は、平成30年度前期が学外研究により不在のため担当者減。
- ・吉沅洪教授の担当科目のうち、「人間科学プロジェクト演習Ⅱ」は、平成30年度後期が学外研究により不在のため担当者減。
- ・廣井亮一教授の担当科目のうち、「人間科学プロジェクト演習Ⅱ」は、平成30年度後期が学外研究により不在のため担当者減。
- ・矢藤優子教授の担当科目のうち、「人間科学プロジェクト演習Ⅱ」は、平成30年度後期が学外研究により不在のため担当者減。
- ・森岡正芳教授の担当科目のうち、「人間科学シンポジオンⅠ」は科目担当調整のため、担当者増。

【令和元年度】

- ・神島（真崎）裕子教授の担当科目のうち、「人間科学プロジェクト演習Ⅱ」「人間科学プロジェクト演習Ⅳ」は、平成31年度後期が学外研究により不在のため担当者減。
- ・吉沅洪教授の担当科目のうち、「人間科学プロジェクト演習Ⅰ」「人間科学プロジェクト演習Ⅲ」は、平成31年度前期が学外研究により不在のため担当者減、「人間科学プロジェクト演習Ⅱ」は前期学外研究から復帰のため、担当者増。
- ・廣井亮一教授の担当科目のうち、「人間科学プロジェクト演習Ⅱ」は後期学外研究から復帰のため、担当者増。
- ・星野祐司教授の担当科目のうち、「人間科学プロジェクト演習Ⅰ」「人間科学プロジェクト演習Ⅲ」は、平成31年度前期が学外研究により不在のため担当者減。
- ・増田（大澤）梨花教授の担当科目のうち、「人間科学プロジェクト演習Ⅰ」は前期学外研究から復帰のため、担当者増。
- ・矢藤優子の担当科目のうち、「人間科学プロジェクト演習Ⅱ」は後期学外研究から復帰のため、担当者増。
- ・山本博樹教授の担当科目のうち、「人間科学プロジェクト演習Ⅰ」は前期学外研究から復帰のため、担当者増。
- ・森岡正芳教授の担当科目のうち、「人間科学シンポジオンⅠ」「人間科学シンポジオンⅡ」は科目担当調整のため、担当者増。
- ・林勇吾准教授の担当科目のうち、「人間科学プロジェクト演習Ⅰ」は前期学外研究から復帰のため、担当者増。

【令和2年度】

- ・神島（真崎）裕子教授の担当科目のうち、「人間科学プロジェクト演習Ⅰ」「人間科学プロジェクト演習Ⅲ」「人間科学プロジェクト演習Ⅴ」は、令和2年度前期が学外研究により不在のため担当者減、「人間科学プロジェクト演習Ⅱ」「人間科学プロジェクト演習Ⅳ」は令和2年度後期復帰のため、担当者増。
- ・吉沅洪教授の担当科目のうち、「人間科学プロジェクト演習Ⅰ」「人間科学プロジェクト演習Ⅲ」は、令和元年度前期学外研究より復帰のため担当者増。
- ・北岡明佳教授の担当科目のうち、「人間科学プロジェクト演習Ⅰ」「人間科学プロジェクト演習Ⅱ」「人間科学プロジェクト演習Ⅲ」「人間科学プロジェクト演習Ⅳ」「人間科学プロジェクト演習Ⅴ」「人間科学プロジェクト演習Ⅵ」は、令和2年度前期・後期が学内研究により不在のため担当者減。
- ・星野祐司教授の担当科目のうち、「人間科学プロジェクト演習Ⅰ」「人間科学プロジェクト演習Ⅲ」は、令和元年度前期学外研究から復帰のため、担当者増。
- ・森岡正芳教授の担当科目のうち、「人間科学シンポジオンⅢ」は科目担当調整のため、担当者増。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
5 名	4 名	0 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
22	3	0	0	25	0	22	3	0	0	25	0
(22)	(3)	(0)	(0)	(25)	0						
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
25	0	0				25	0	0			
(25)	(0)	(0)				(25)	(0)	(0)			
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
22	3	0	0	25	0	22	3	0	0	25	0
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
25	0	0				25	0	0			
[0]	[0]	[0]				[0]	[0]	[0]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「**現在（報告時）の完成年度時の状況**」には、「**現在（報告時）の状況**」に記入した数字に、**教員審査を要済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定 年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員のう ち、定年を延長して 採用している教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長して 採用する教員数
教授 65 准教授 60 歳	2 名	2 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{25}{25} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{2}{25} = \boxed{8} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
1		該当なし					
合計 (D)				後任補充状況の集計 (E)			
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
1		該当なし					
合計 (F)				後任補充状況の集計 (G)			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記 (3) -① ・ (3) -② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)			
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計 (D)+(F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画 (A)}} = \frac{0}{25} = 0 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1		該当なし					
2							
合計			後任補充状況の集計				
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び () 書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する (している) 場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (平成29年)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成30年)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (令和元年)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<人間科学研究科 人間科学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	該当なし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

1. 本学では、学部・研究科に共通する教学に関わる事項について審議を行うための全学的機関として、教学委員会を設置している（立命館大学教学委員会規程）。教学委員会は、教学部長が主幹し、各学部・研究科の副学部長・副研究科長が出席し、毎年度の各学部・研究科の教学上の総括および次年度計画を策定・承認している。ここでは、FD活動についても毎年度の方針に基づく総括、次年度計画をまとめている。本学では、FD活動を「建学の精神と教学理念を踏まえ、学部・研究科・教学機関が掲げる理念と教育目標を実現するために、カリキュラムや個々の授業についての配置・内容・方法・教材・評価等の適切性に関して教員が職員と協働し、学生の参画を得て、組織的な研究・研修を推進するとともに、それらの取組の妥当性、有効性について継続的に検証を行い、さらなる改善に活かしていく活動」と定義している。教育の質的向上のために、各学部・研究科においてFD活動を行うとともに、教学部が主催して教学実践フォーラムや懇談会等を実施し取組を共有している。
2. 全学的には教育開発推進機構（以下「機構」という。）を設置し（「立命館大学教育開発推進機構規程」第2条）、その下に教育・学修支援センター（以下「センター」という。）を置いて、学部・研究科の取組みを支援している（同第4条）。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

1. 教学委員会は隔週月曜日に実施し、全学部・研究科の副学部長・副研究科長・事務長が出席している（立命館大学教学委員会規程第3条）。
2. 機構は、日常的運営を行うため、教育・学修支援センター会議（以下「センター会議」という。）を置いている（立命館大学教育開発推進機構規程第10条、第12条）。構成員は、教育・学修支援センター長（委員長）、教育・学修支援センター副センター長（副センター長）、教学部副部長（事務局長）、一貫教育部副部長、一貫教育部教育研究・研修センター長、機構所属教員（嘱託講師を除く）、教学部次長、機構長が任命する教職員（以上委員）である。

c 委員会の審議事項等

1. 教学委員会（立命館大学教学委員会規程第2条）
 - (1) 教学の基本方針に関する事項（カリキュラム改革、毎年度の開講方針および教学総括等）
 - (2) 学部と研究科に共通する教学および教務事項 等
2. センター会議（立命館大学教育開発推進機構規程第11条）
 - (1) 機構およびセンターの活動方針および総括に関する事項
 - (2) センターが行う事業の基本方針に関する事項 等

② 実施状況

a 実施内容

1. 教学実践フォーラム、FD懇親会の開催
2. 新任専任教員対象の「実践的FDプログラム」の実施
3. 授業アンケートの実施、分析、授業改善に関わる担当者と受講生間の意見交換の実施
4. 学びと成長調査の実施、分析を通じた学生実態把握と教育上の課題の共有
5. 「ITL (Institute for Teaching and Learning) News」、紀要『立命館高等教育研究』を通じた教育に関する実践報告や授業研究の共有
6. 教学総括・計画概要の策定、自己点検・評価報告書の作成の支援を通じた教学PDCAサイクルの確立

b 実施方法

1. 教学実践フォーラム、FD懇親会の開催
 - ・留学の質保証、カリキュラム・マップ、ツリーの取組み、高等学校教育の変化、次期学習指導要領のもとでの授業の変化、および大学入試の方向性について
2. 新任専任教員対象の「実践的FDプログラム」の実施
 - ・新任の専任教員を対象として、ガイダンス、ワークショップ、発表会、コンサルテーション等を1年間（最長2年間）実施
3. 授業改善に関わる担当者と受講生間の意見交換の実施
 - ・個別授業の授業改善、組織的な教学改善、学生への説明責任を目的として、大学全体で統一した書式により授業アンケートを実施。Webコースツールのアンケート機能も活用する。各授業の中盤にWebコースツールや「コミュニケーション・ペーパー」「インタラクティブシート」等を活用した授業改善に向けた意見交換を実施（希望する教員）
4. 学びと成長調査の実施、分析を通じた学生実態把握と教育上の課題の共有
 - ・学生の学びと成長調査（アンケート）設計、実施、分析と教学委員会への報告
5. 「ITL (Institute for Teaching and Learning) News」を通じた実践の共有および紀要『立命館高等教育研究』の発行を通じた教育に関する実践報告や授業研究の共有
6. 教学総括・次年度計画概要、自己点検・評価報告書の作成の支援を通じた教学PDCAサイクルの確立
 - ・「教学総括」や「自己点検・評価報告書」作成の支援

c 開催状況（教員の参加状況含む）

<令和元年度実績>

1. 教学実践フォーラムの開催
 - ・3回開催、のべ約170名参加
2. 新任専任教員対象の「実践的FDプログラム」の実施
 - ・49名が修了。修了式を実施し、修了証を授与。
3. 授業改善に関わる担当者と受講生間の意見交換の実施
 - ・授業アンケートは毎セメスター、全授業で実施。アンケート回収率は、講義系31.0%、外国語60.2%、小集団38.3%（前期）、講義系23.8%、外国語50.6%、小集団30.1%（後期）。
4. 学びと成長調査の実施
 - ・2016年度より全学生を対象に毎年度調査を実施している。
5. 「ITL (Institute for Teaching and Learning) News」を3回発行し、紀要『立命館高等教育研究』を1回発行。
6. 教学総括・次年度計画概要の作成、自己点検・評価報告書の作成の支援を通じた教育面でのPDCAサイクルの確立
 - ・教学総括・次年度計画概要は年度始めの教学委員会にて承認・共有予定。
 - ・各学部、研究科の要望に応じて教育開発推進機構教員が専門的知見を活かして支援を行った。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

1. 教学実践フォーラムをつうじて共有した優れた教育実践を授業改善や学生支援に活用
2. 先進的な教育実践と学部・研究科固有の組織的なFD活動との連携を促進
3. 教員に期待する教育力量の向上および教育活動の促進
4. アンケート結果の分析をもとに学部での授業改善、教育改善の取組に反映
5. 実施結果の分析による教育内容の改善
6. 教育を取り巻く動向や課題、実践事例の共有と普及、教育に関する理論や実践の研究と成果の発信
7. 毎年度の開講方針に基づく点検・評価、次年度に向けた改善課題の明確化、自己点検・評価活動をつうじた教育内容や方法の改善促進

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・毎年度、各セメスター終盤に実施（授業アンケート）
- ・各セメスターの5～6週目（Webコースツール、「インタラクティブシート」等によるアンケート）

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・各授業および分野等で分析し、①各教員には個別分析結果を返却、②学生には結果全体の報告書をホームページに掲載すると同時に各学部・研究科事務室等の窓口で閲覧できるようにしている。

(注) ・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

人間科学研究科は、総合的な心理学をもとにして、人間それ自身の研究を拓き、対人援助・人間理解にかかわる関連分野の諸科学や多様に取り組まれている実践を包括する、広い意味での人間科学の創造をめざす。細分化している専門の深まりを、社会のなかの人間科学としての広がりの中で自らの研究主題を構築しなおす研究力を養い、社会のなかに生きる心理学・人間科学の創造をとおして、学術と社会の発展に貢献する人間の育成を目指す。アカデミック人間科学とプロフェSSIONAL人間科学の往還をもとにした連携と統合を目標とする。博士課程前期課程と後期課程において、研究科の目的を達成するために、以下の取り組みを行った。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

- ・「2018年度自己点検・評価報告書」を平成31年3月に公表済み

b 公表方法

- ・大学ホームページ上で公表済み <http://www.ritsumeit.ac.jp/assessment/>

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成30(2018)年度に公益財団法人大学基準協会の大学評価(機関別認証評価)を受審し、適合認定を得た。評価結果は大学ホームページ上に公開済み。評価結果における提言に対する改善報告書は令和4(2022)年度に同協会に提出予定。
- ・次回は令和7(2025)年度に公益財団法人大学基準協会の大学評価(機関別認証評価)を受審予定。

(注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和2年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《 aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《 aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。